

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 インフォコム株式会社

コード番号 4348 URL http://www.infocom.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 隆

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 森田 昇

TEL 03-6866-3000

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,795		894		871		622	
20年3月期第1四半期	5,511	2.1	1,182		1,184		887	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4,320.74	
20年3月期第1四半期	6,162.04	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	18,304		11,632		62.9	79,985.36		
20年3月期	22,017		12,523		56.2	85,996.08		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 11,517百万円 20年3月期 12,383百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	0.00	0.00	1,600.00	1,600.00
21年3月期	0.00				
21年3月期(予想)		0.00	0.00	1,600.00	1,600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,000		800		700		650		4,513.89
通期	36,000	14.4	1,250	189.5	1,300	171.3	600	162.2	4,166.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 144,000株	20年3月期 144,000株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期 株	20年3月期 株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 144,000株	20年3月期第1四半期 144,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 平成21年3月期 第1四半期の主要施策

インフォコムグループは、「事業基盤の一層の強化」と「成長の実現」に注力し、より存在感のある企業グループへの成長を図っており(平成20年3月期 決算短信(平成20年4月30日公表))、平成21年3月期第1四半期には、以下の主要施策を実施しました。

【資本参加によるグループ業容の拡大/再編】

当社グループにおけるソリューション・セグメント 及びサービス・セグメント のいずれのセグメントにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとして M&A を位置づけ、積極的に検討しています。

ネットビジネス事業 を構成する CD/DVD 等を販売する eコマース 事業の拡大を加速する事を目的に株式会社イー・ビー・エス(以下 EBS 社)を連結子会社化し(平成20年1月25日公表)、CD/DVD 販売の拡大やファッションの販売を開始するとともに、更なる新たな商材の取り扱いを図っています。

一方、会社数とその規模が拡大基調にある当社グループの企業価値の向上を図るために、グループ会社の役割の明確化と効率化の視点から、グループ会社の統合やグループ経営効率の向上施策の検討を行っています。

連結子会社のイメージシティ株式会社(以下、イメージシティ社)が展開していた「IP サービス」事業、「緊急通報・安否確認システム エマージェンシーコール[®]」事業 について当社グループ内に再編するとともに、インフォコムサービス株式会社(平成20年7月、株式会社インフォコム東日本に商号変更)に「ITソリューション事業」、「金融情報配信サービス事業」を集約し、当社グループにおける東日本エリアでの開発、導入、保守、運用を一気通貫して担える体制を整備しました。これにより、西日本エリアを担当する株式会社インフォコム西日本とあわせ、国内全エリアに対するITソリューション・サービスの一気通貫体制を構築し、事業活動を推進しています。(平成20年3月31日公表)

尚、平成20年6月30日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内9社、海外2社、1LLP の計12社(内、持分法適用関連会社国内1社、事業組合国内1組合)で構成する企業グループとなりました。

【企業向け事業/医療・公共向け事業の展開】

GRANDIT 事業 では、内部統制対応機能を強化したバージョンの販売や企業内デジタルコンテンツ管理 ECMソリューション 等との連携を進め、販売の拡大に向けた諸施策を推進しています。また、電子メールをアーカイブ する機能と高性能な全文検索機能を併せ持つソフトウェアや電子メールの誤送信を防止するソリューション、通話録音装置と連携した通話記録に対する音声検索システムの販売等、内部統制対応を支援する取り組みを進めています。これらにより、GRANDIT コンソーシアム全体での累積受注社数は約330社、導入済み社数は約200社となりました。

尚、企業向けデータセンター・サービス では、営業力の強化、設備の近代化、他社との協業や提携による新たなサービスの開始等を通じて、データセンターの稼働率の向上を図っています。

【一般消費者向け事業の展開】

前述したEBS社の連結子会社化を通じて、eコマース事業の拡大を図っています。また、携帯電話向け電子書籍配信サービスの「めちゃコミックス®」「めちゃブックス®」においても、集客力の向上に注力するとともに、更なるコンテンツの充実化を進めています。

【新たな事業推進体制の構築】

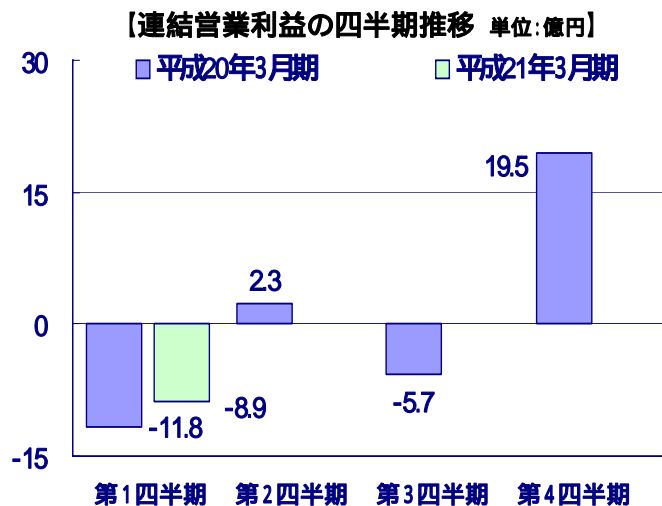
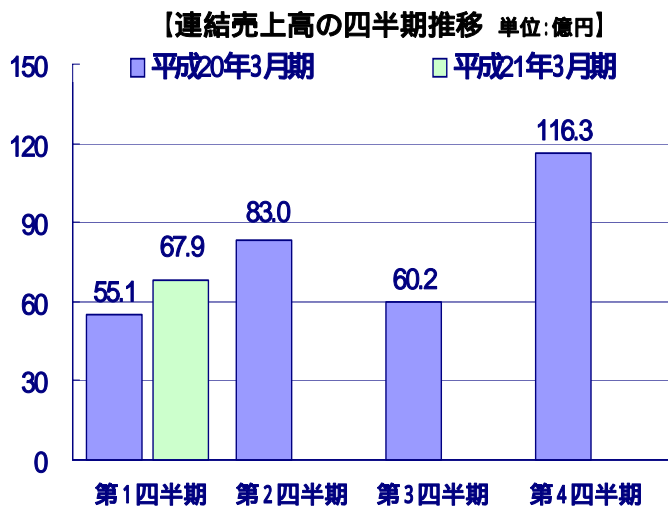
【資本参加によるグループ業容の拡大/再編】で前述したグループ会社の統合やグループ経営効率の向上施策の検討も踏まえ、ソリューション・セグメント及びフロンティア・セグメントに属していた各事業について、顧客対応力及び組織力強化を目的に、新たなソリューション・セグメントとして4事業本部に集約、再編し事業活動を推進しています。また、新たなソリューション・セグメントを構成する各事業本部を統轄する「ソリューション事業統轄本部」を設置し、プロジェクト管理(採算管理、品質管理、進捗管理)機能、マーケティング機能、提案力、技術力の強化を、迅速かつ一体となって推進し、提供するソリューションやサービスのラインアップの充実化や販売チャネルの拡充を進め、より広範なマーケットでの成長を図っています。

これらにより、平成21年3月期におけるソリューション・セグメント及びサービス・セグメントの構造は、以下のとおりです。また、当資料(3)前期との対比による3ヶ月累計連結業績で記載する前期連結売上高、前期連結営業利益については、比較を容易にするために、平成21年3月期のセグメントの構造にあわせ計算した数値で表示しています。

セグメント	事業本部
ソリューション・セグメント	ソリューション事業統轄本部
	エンタープライズ事業本部
	製品・サービス事業本部
	ヘルスケア事業本部
	GRANDIT 事業本部
サービス・セグメント	データセンター事業本部
	ネットビジネス事業本部

(2) 当社グループの通期及び四半期業績の特性について

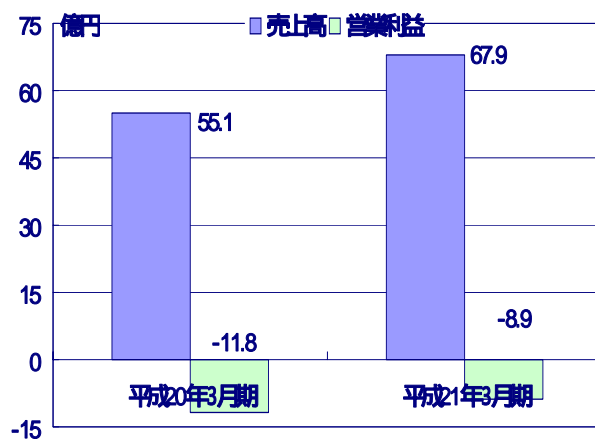
わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。



(3) 前期との対比による3ヶ月累計連結業績

平成21年3月期第1四半期までの連結業績は、前期比増収増益となりました。

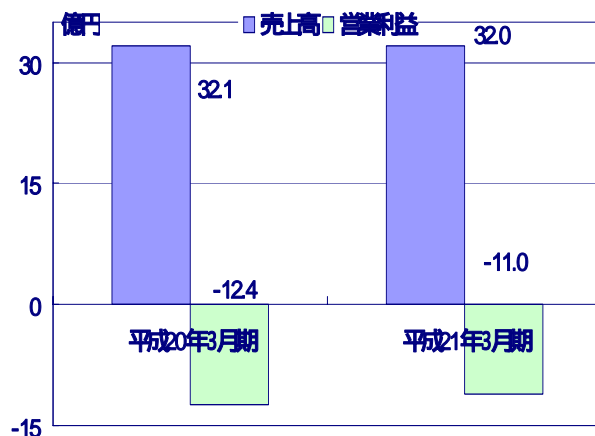
連結売上高は6,795百万円(前期連結売上高5,511百万円)、連結営業損失は894百万円(前期連結営業損失1,182百万円)、連結経常損失は871百万円(前期連結経常損失1,184百万円)、連結四半期純損失は622百万円(前期四半期純損失887百万円)となりました。



【ソリューション・セグメント】

連結売上高3,200百万円(前期連結売上高3,212百万円)、連結営業損失1,107百万円(前期連結営業損失1,246百万円)となりました。

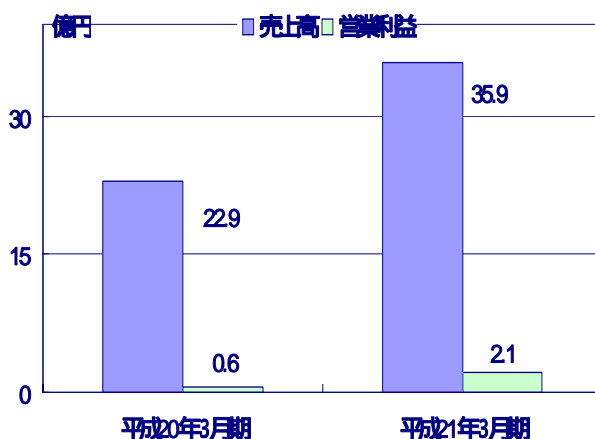
特に当該セグメントは、(2)当社グループの通期及び四半期業績の特性について記載のとおり、売上、利益ともに第4四半期に集中する傾向を有していますが、【資本参加によるグループ業務の拡大/再編】や【新たな事業推進体制の構築】で前述した取組効果の発現及びイメージシティ社が展開していた事業の再編等により、連結営業損失が減少しました。



【サービス・セグメント】

連結売上高3,595百万円(前期連結売上高2,299百万円)、連結営業利益216百万円(前期連結営業利益63百万円)となりました。

【資本参加によるグループ業務の拡大/再編】で前述したネットビジネス事業におけるEBS社の連結子会社化や携帯電話向け電子書籍配信サービスが堅調に推移する等により、前期と対比し増収増益となりました。



2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

総資産は、売上債権の減少等により、前期末と比較して3,712百万円減少し、18,304百万円となりました。負債は、仕入債務の減少等により、前期末と比較して2,821百万円減少し、6,672百万円となりました。また、純資産は、前期末と比較して891百万円減少し、11,632百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の56.2%から62.9%に上昇しました。

(2) 連結キャッシュ・フロー

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,534百万円となり、前期末より281百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られた資金は1,033百万円となりました。これは主に売上債権の減少4,591百万円、移転補償金の受取1,064百万円及び減価償却費265百万円に対し、税金等調整前四半期純損失876百万円、預り金の減少1,179百万円、仕入債務の減少958百万円、棚卸資産の増加788百万円及び法人税等の支払723百万円等によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動に使用した資金は339百万円となりました。これは主に収用補償金等による収入528百万円に対し、有形固定資産の取得による支出672百万円及びソフトウェア等無形固定資産の取得による支出172百万円によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動に使用した資金は393百万円となりました。これは配当金の支払230百万円及び連結子会社の借入金の返済163百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期決算短信(平成20年4月30日付)で公表した「**事業基盤の一層の強化**」と「**成長の実現**」に注力し、より存在感のある企業グループへの成長を図っており、平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正はありません。

ご参考 平成21年3月期 連結業績予想(平成20年3月期決算短信(平成20年4月30日公表))

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
第2四半期 連結累計期間	16,000	800	700	650	4,513.89
通期	36,000	1,250	1,300	600	4,166.67

本資料に記載された業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に28百万円計上されており、また営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【用語解説(五十音順表記)】(平成20年6月30日現在)

ECMソリューション

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメント 製品・サービス事業が展開する事業の1つ。
e-文書法等による情報のデジタル化を加速する法規制の緩和や個人情報保護法等の法規制の強化により、重要度が高まるデジタルコンテンツの管理・活用・記録の領域に、コンサルティングからインテグレーション・運用までトータルサービスを提供している。

eコマース

インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

GRANDIT 事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全 Web-ERP「GRANDIT®」を提供している。
多くの企業で構成する GRANDIT コンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

IP サービス事業

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのログジット株式会社が展開する、通話録音装置、音声認識・音声合成や感情解析エンジンを組み合わせたソリューションを提供する事業。顧客行動分析ソフトウェア「ClickFox™」、通信・通話記録を収集・分析する「TABS.iT」、自動電話発信パッケージ「掛録」等、音声に関する幅広い事業を展開している。

LLP

「有限責任事業組合契約に関する法律(LLP法)」により成立した民法上の組合。LLPとは Limited Liability Partnershipの略で、出資者である組合員が、出資額の範囲でしか責任を負わない形態の組合。内部自治の原則、出資者の有限責任、構成員課税(パススルー課税)、共同事業性の要件という特長がある。

アーカイブ

複数のファイルを一つのファイルにまとめる事。そのためのソフトウェアをアーカイバという。関連するファイルをひとまとめにする事で、ネットワークを通じた送受信の手間を軽減したり、ディスクの管理を容易にしたりできる。

緊急通報・安否確認システム エマージェンシーコール®

当社グループのソリューション/サービス

緊急時におけるメッセージ通報や災害時等の安否確認を、PCのウェブ、携帯電話のウェブ、電話(音声)等を利用し、スピーディーかつ確実に行う事が可能なシステム。「法人における Business Continuity Plan(BCP 事業継続計画)、Disaster Recovery(災害の発生によってシステムやデータが致命的な被害を受けた際に迅速に復旧できるよう準備されている体制)」「学校における児童・学童の安全性確保」を支援するサービスとして豊富な納入実績を有する。パッケージシステムとASPの両タイプで展開している。

エンタープライズ事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、帝人グループ、双日グループ、通信事業者グループならびにその他の大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、IT化に対応した最適なシステムの企画・開発・保守を行ない、顧客満足度の高いソリューションを提供している。

コールセンター

企業の中で、顧客への電話対応を専門に行なう部署。社外一般からの問い合わせ受付窓口となる大規模な電話対応センターの事。

サービス・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。ディザスター・リカバリー機能の充実化を支援するデータセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション[®]」の提供のほか、携帯電話や PC 利用者向けには、着信メロディや着うたフル[®]、携帯コミックス等のコンテンツ配信、CD/DVD やアパレル、スイーツ等を販売する e コマースサイトを展開している。

ソリューション・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。大規模顧客の IT 機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産や特許等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。また、様々な法人に適合する完全 Web-ERP「GRANDIT[®]」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

データセンター・サービス(データセンター・サービス事業)

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。1,000 m²を超える大規模スペースの提供に加え、ITサービスマネジメントシステムに関する国際認証(ISO20000)を有した信頼性の高いシステム運用による IT フルアウトソーシングサービスを提供する。

ネットビジネス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、モバイルインターネットや PC ブロードバンドを活用し、コンテンツ配信や e コマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル[®]等の音楽系コンテンツやコミック・写真集・小説等の電子書籍サービスを提供している。また、CD/DVD やファッション、スイーツ等を販売する e コマースサイトを展開している。

ヘルスケア事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売や SI を提供している。医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、医用画像、薬剤情報、患者臨床情報等の広範囲な医療情報を有効に活用したソフトウェア製品やソリューション、情報サービスを提供している。

めっちゃコミックス[®]

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントが展開するサービス。携帯電子コミックス配信サービスの名称。最新人気コミックから定番コミック、写真集までタイトル数が充実。

めっちゃブックス[®]

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントが展開するサービス。携帯電子書籍配信サービスの名称。話題のタレントが綴るエッセイ集から人気作家の小説等、幅広い世代に向けた書籍を取り揃えている。

製品・サービス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業内の帳票やドキュメント等の情報資産を統合的に管理・活用する ECM、知的財産管理、図書館、博物館、公文書系の業務・デジタルアーカイブ、創薬研究、緊急通報・安否確認システム、コンタクトセンター等の様々な領域向けに、自社開発ソフトウェアパッケージをはじめとする IT ソリューションや IT サービスを提供している。

本資料に記載された会社名及び製品名等は、当社及び該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,532	3,252
受取手形及び売掛金	3,799	8,423
商品	221	212
仕掛品	1,177	404
その他	1,845	2,651
流動資産合計	10,576	14,943
固定資産		
有形固定資産	2,489	1,686
無形固定資産		
ソフトウェア	2,157	2,187
のれん	383	425
その他	101	104
無形固定資産合計	2,642	2,717
投資その他の資産	2,597	2,669
固定資産合計	7,728	7,073
資産合計	18,304	22,017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,312	3,279
短期借入金	170	225
未払法人税等	14	750
賞与引当金	479	729
その他の引当金	94	331
その他	3,156	3,679
流動負債合計	6,228	8,995
固定負債		
引当金	161	206
その他	282	291
固定負債合計	444	498
負債合計	6,672	9,494

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,442	1,442
利益剰余金	8,487	9,340
株主資本合計	11,519	12,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	4
繰延ヘッジ損益	1	△5
為替換算調整勘定	△8	11
評価・換算差額等合計	△1	11
少数株主持分	114	139
純資産合計	11,632	12,523
負債純資産合計	18,304	22,017

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	6,795
売上原価	4,826
売上総利益	1,969
販売費及び一般管理費	2,864
営業損失(△)	△894
営業外収益	
受取利息及び配当金	4
保険解約返戻金	13
その他	13
営業外収益合計	30
営業外費用	
支払利息	2
持分法による投資損失	2
その他	1
営業外費用合計	7
経常損失(△)	△871
特別利益	
固定資産売却益	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	10
その他	0
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△876
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	△249
法人税等合計	△244
少数株主損失(△)	△9
四半期純損失(△)	△622

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△876
減価償却費	265
のれん償却額	42
引当金の増減額 (△は減少)	△539
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	2
売上債権の増減額 (△は増加)	4,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△788
仕入債務の増減額 (△は減少)	△958
預り金の増減額 (△は減少)	△1,179
その他	134
小計	689
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△1
移転補償金の受取額	1,064
法人税等の支払額	△723
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△672
無形固定資産の取得による支出	△172
収用補償金等による収入	528
その他	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△40
長期借入金の返済による支出	△123
配当金の支払額	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281
現金及び現金同等物の期首残高	3,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,534

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,200	3,595	6,795	—	6,795
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	259	216	475	(475)	—
計	3,459	3,812	7,271	(475)	6,795
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,107	216	△ 891	(3)	△ 894

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ソリューション・セグメント … 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供。
- (2) サービス・セグメント … 携帯電話等へのコンテンツやe-コマース等の提供や情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供。

3. セグメント区分の変更

当社グループは当連結会計年度より組織再編等に伴い、以下のとおり事業の種類別セグメント区分の見直しを行いました。

(1) 組織変更に伴うセグメント区分の見直し

「ソリューション・セグメント」に属する各事業(「モバイル」、「ヘルスケア」、「エンタープライズ」、「GRANDIT・ECM」)および「フロンティア・セグメント」に属する各事業(「知的財産システム」、「デジタルアーカイブシステム」、「ケム&バイオ・インフォマティクス」)について、顧客対応力および組織力強化を目的に、「大口顧客向け事業」、「パッケージ製品事業」、「ヘルスケア事業」、「GRANDIT事業」の事業区分に集約、組織再編を実施したため、「フロンティア・セグメント」の事業を「ソリューション・セグメント」へ統合するものです。また、「フロンティア・セグメント」に属していたセキュリティ事業については、単独事業として育成する方針から、「サービス・セグメント」に属するデータセンター事業の付加価値サービスに組み入れて一体として提供する方針に転換したことから「サービス・セグメント」へセグメントを変更するものです。

(2) 当社連結子会社の役割分担見直しに伴うセグメント区分の見直し

「サービス・セグメント」に属していたインフォコムサービス㈱(平成20年7月1日付で㈱インフォコム東日本に商号変更、以下ICOS社)について、イメージシティ㈱(ソリューション・セグメントに属する連結子会社)が展開している「ITソリューション事業」等をICOS社に譲渡することで、当社グループにおける東日本エリアでの開発・導入・保守・運用を一気通貫で担える体制とし、西日本エリアで同様の体制を敷く㈱インフォコム西日本とあわせ国内全エリアに対する一気通貫体制を構築する事としたことより、ICOS社を「ソリューション・セグメント」へ変更するものです。

この結果、従来の方と比較して、「ソリューション・セグメント」の売上高は、313百万円増加し、営業利益は、65百万円減少し、「サービス・セグメント」の売上高は、13百万円増加し、営業利益は、33百万円減少しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」
前四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期	
		自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	
		金額	百分比
売 上 高		5,511	100.0%
売 上 原 価		4,157	75.4%
売 上 総 利 益		1,353	24.6%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,536	46.1%
営 業 損 失 ()		1,182	21.5%
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		0	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		1	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		8	
営 業 外 収 益 合 計		9	0.2%
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		3	
為 替 差 損		5	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		3	
営 業 外 費 用 合 計		11	0.2%
経 常 損 失 ()		1,184	21.5%
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		14	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		3	
特 別 利 益 合 計		17	0.3%
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		0	
特 別 損 失 合 計		0	0.0%
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 ()		1,167	21.2%
税 金 費 用		234	4.3%
少 数 株 主 損 失		45	0.8%
四 半 期 純 損 失 ()		887	16.1%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	
	自 平成19年4月1日	至 平成19年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()		1,167
減価償却費		235
のれん償却額		69
受取利息及び受取配当金		0
支払利息		3
売上債権の減少額(増加額)		5,143
たな卸資産の減少額(増加額)		705
仕入債務の増加額(減少額)		1,538
その他の		85
小計		1,953
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		2
法人税等の支払額		739
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		106
無形固定資産の取得による支出		226
有形固定資産の売却による収入		104
投資有価証券の取得による支出		0
投資有価証券の売却による収入		3
収用補償金等による収入		792
その他の		2
投資活動によるキャッシュ・フロー		569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		47
長期借入金の返済による支出		99
配当金の支払額		230
財務活動によるキャッシュ・フロー		282
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増減額		1,497
現金及び現金同等物の期首残高		2,950
現金及び現金同等物の期末残高		4,448

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。